

化学物質管理促進法の 施行について

環境汚染の未然防止のために事業者や国民の皆様のご理解とご協力をお願い致します。

はじめに

今日、化学物質は、その有用な特性等から様々な形で使用され、現代の経済社会において、不可欠なものとなっています。推計では、五万から十萬種類の化学物質が製造、使用されています。

その化学物質も取扱い如何によつては、人の健康等へ悪影響を及ぼす場合がありますが、その因果関係が必ずしも判明していないものも数多くあります。

これらの性状や取扱いの異なる膨大な化学物質を個別の法律により規制していくことは困難な状況にあります。そこで、化学物質の有害性データや科学的知見の収集、蓄積を行い、事業者による自らの製造、使用、流通、保管等実態に即した管理活動を改善・強化するとともに、環境保全を図ることが必要との考えが生じてきています。

このような考え方は、平成八年の

OECDの勧告や諸外国でのPRT R制度の導入など国際的共通認識として形成されつつあります。

こうした背景等を踏まえ、我が国でも「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(略称「化学物質管理促進法」又は「PRT R法」)が平成十一年七月に制定され、本年一月からMSDS制度、同四月からPRT R制度が施行されることとなっています。

以下に同法の概要を説明します。

PRT R制度

「PRT R (Pollutant Release and Transfer Register) 又は

人の健康や生態系に有害な影響を与えるおそれのある化学物質について事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量及び廃棄物に含まれて事業所外へ移動される量を、事業

者が自ら把握し、県等を通じて国へ届出るとともに、国はその届出データや推計に基づき化学物質の排出量・移動量を集計し、公表する制度です。

二、具体的な手続き

①事業者は、個別事業所毎に化学物質の環境への排出量・移動量を把握し、県等経由で国(事業所管大臣)に届け出なければなりません。

②事業所管大臣は、届け出られた情報について、環境大臣及び経済産業大臣へ通知します。

③環境省及び経済産業省は共同で届け出られた情報を電子ファイル化し、物質ごとに、業種別、地域別等に集計・公表するとともに、事業所管大臣及び県等に通知します。

(事業所管大臣及び県等は、通知された事業所ごとの情報をもとに、事業者や地域のT・Vに依り集計・公表することができます。)

④環境省及び経済産業省は共同で、本法の届け出義務対象外の排出源(家庭、農地、自動車等)からの排出量を推計し、と併せて公表

します。

⑤国(環境大臣、経済産業大臣及び事業所管大臣)は、国民からの請求があつた場合は、個別事業所の届出データを開示します。

⑥国は、PRT Rの集計結果等を踏まえて環境モニタリング調査及び人の健康等への影響に関する調査を実施します。

三、対象物質

人や生態系への有害性(オゾン層破壊性を含む)があり、環境中に広く存在する、暴露性がある(と認められる物質として選定された第一種指定化学物質が対象となります。(合計三百五十四物質)

代表例

揮発性炭化水素 ベンゼン、トルエン、キシレン等
有機塩素系化合物 ダイオキシン類、トリクロロエチレン等
農薬 臭化メチルフェニルチオン、クロルピリホス等
金属化合物 鉛及びその化合物、有機スズ化合物等

化学物質管理促進法の 施行について

オゾン層破壊物質 CFC・HCFC等
その他 石綿等

四、対象事業者

第一種指定化学物質を製造、使用その他業として取り扱う等の事業活動を通して当該物質を環境に排出すると見込まれる事業者であり、次の 〃 の要件の全てに該当する事業者です。

- ① 製造業、原油及び天然ガス鉱業、金属鉱業、電気業・ガス業、熱供給業、下水道業、倉庫業、石油卸売業、鉄スクラップ卸売業、自動車卸売業、燃料小売業、洗濯業、写真業、自動車整備業、機械修理業、商品検査業、計量証明業、一般廃棄物処理業、産業廃棄物処分業、高等教育機関、鉄道業、自然科学研究所
- 以上二十三業種

- ② 常用雇用者数二十一人以上の事業者
- ③ 第一種指定化学物質の年間取扱量が一トン以上（発ガン物質は〇・五トン以上）の事業所を所有する事業者
- 【 施行当初二年間は五トン】

五、罰則

本法に基づく届出をせず、又は虚偽の報告をした事業者は、二十万円以下の過料が科されます。

六、実施予定

- ① 平成十三年四月 取扱量五トン以上の事業者等は排出量等の把握を開始
- ② 平成十四年四月 取扱量五トン以上の事業者等は排出量等の届出を開始
- ③ 平成十五年四月 取扱量一トン以上の事業者等は排出量等の把握を開始
- ④ 平成十六年四月 取扱量一トン以上の事業者等は排出量等の届出を開始

PRTR制度の体系

【対象事業者の要件】

- ① 対象業種：製造業、金属鉱業、電気業・ガス業等 23業種
- ② 常用雇用者数：21人以上の事業者
- ③ 年間取扱量：いずれかの第一種指定化学物質の年間取扱量が1t以上（発ガン物質は0.5t以上）である事業所を有する事業者等



事業者

ただし、当初2年間は、いずれかの第一種指定化学物質の年間取扱量が5t以上（発ガン物質は0.5t以上）である事業所を有する事業者

個別事業所毎、対象物質（354物質）毎に環境中への化学物質の排出量や廃棄物の移動量を把握

自社の排出量、移動量の位置づけを確認。化学物質管理活動の評価・改善

化学物質の排出、管理状況に関する国民の理解の増進

【施行期日】

排出量の把握：平成13年4月～
排出量の届出：平成14年4月～

排出量、移動量の推計値を国に届出

都道府県経由

営業秘密に関する情報は直接国に届出（妥当性を国が判断）

国



事業所管大臣

経済産業大臣

環境大臣



環境省及び経済産業省は届出データを集計し、結果を公表するとともに、関係省庁へ通知

管理状況に対する評価

物質別、業種別、地域別等の集計結果を公表

データ開示

個別事業所データの
開示請求



国民

MSDS制度

一、MSDS制度とは

事業者による化学物質の適切な管理を促進するため、対象化学物質を含有する製品を他の事業者に譲渡又は提供する際には、その化学物質の性状及び取扱いに関する情報（MSDS【Material Safety Data Sheet】化学物質等安全データシート）を事前にその事業者を提供することを経済活動に必要となることを義務付ける制度です。

二、具体的な手続き

対象化学物質を取扱う事業者は、他の事業者に対象化学物質の譲渡等を行うに際し、相手方の事業者に対して当該化学物質の性状及び取扱いに関する情報を提供しなければなりません。

提供方法は、文書又は磁気ディスクの交付その他省令で定める方法によります。

提供すべき情報は、JIS Z 7250等の標準に準拠して省令で定め本年一月から施行しています。（内容は六に記載）

三、対象物質

次の、の物質（合計四百三十五物質）が対象となります。

第一種指定化学物質（三百五十四物質）

人や生態系への有害性があり、環境中に広く存在（暴露性がある）と認められる物質として選定されたもの（P R T R制度の対象物質と同じ）

第二種指定化学物質（八十一物質）

第一種指定化学物質と同様の有害性があるが、暴露性はそれより低いと見込まれる物質

四、対象製品

事業活動に伴い対象化学物質を環境中に排出する可能性がある製品として、政令で指定した次の物についてMSDSの提供が義務付けられています。

気体又は液体の混合物等で、第一種指定化学物質又は第二種指定化学物質を、一％以上（発ガン物質は〇・一％以上）含むもの

但し、次の物は除外されます。

固体状のもの（粉状や粒状のものを除く）＝金属板、管など

密封された状態で使用されるもの＝冷蔵庫の冷媒、電池など

一般消費者用の製品＝家庭用洗剤、殺虫剤

再生資源＝金属くず、空き缶など

五、対象事業者

対象製品を他の事業者に譲渡又は提供する全ての事業者が対象で

業種、常用雇用者数、取扱量等の裾切り要件はありません。

六、提供する内容

日本語で次の事項を記載しなければなりません。

製品名、含有する対象物質の名称・政令上の番号・種類、含有率（有効数字二桁）

MSDSを提供する事業者の名称、住所、担当者の連絡先

化学物質が漏出した際に必要な措置

取扱い上及び保管上の注意

物理的・化学的性状

安定性・反応性

有害性・暴露性

廃棄上及び輸送上の注意

なお、次の事項も記載することができず。

有害性・暴露性の概要

応急措置、火災時に必要な措置、労働者に対する暴露防止措置等適用される法令

その他、MSDSを提供する事業者が必要と認める事項

七、勧告・公表等

経済産業大臣は、本法に基づくMSDSの提供を行わない事業者に対しては、勧告を行うことができ、当該事業者が勧告に従わなかった場合は

その旨を公表することができます。

八、実施

平成十三年一月MSDSの提供開始（平成十三年四月までは、前記の勧告・公表措置は適用されません。）

その他

化学物質管理指針

事業者が指定化学物質等（第二種指定化学物質、第二種指定化学物質及びそれらを含有する製品）の管理を行う際のガイドラインとして策定しました（平成十二年三月三十日環境庁、通商産業省告示第号）。

指針の内容

- ・化学物質の管理の方法
- ・化学物質の使用の合理化対策
- ・化学物質の管理についての国民理解の増進（リスクコミュニケーション）
- ・化学物質の性状及び取扱いに関する情報（MSDS）の活用

事業者は、本指針に留意して化学物質の管理を行うとともに、国民の理解を深めるよう努めなければなりません。

二、国及び地方公共団体の支援措置等

国及び地方公共団体は、本法の目

化学物質管理促進法の 施行について

的を達成するため次の措置を講ずることとされています。

化学物質の有害性等に関する科学的知見の充実

化学物質の性状等に関するデータベースの整備

事業者に対する技術的助言

化学物質の管理状況等に関する

国民の理解増進の支援

及び のための人材育成

おわりに

この法律は、これまで国等が個別に化学物質を規制していたとは異なり、データ等の収集蓄積を行い、その公表をするという点で情報公開要求にも対応し、また、事業者自ら化学物質を管理するという点に特徴のある画期的な法律です。よって事業者をはじめ、国民の理解のもと該当する事業者の全員参加が原則であり、最も重要となるので、皆様の御協力をお願いするところで。本件に関する詳細は、左記のホームページへのアクセス又は担当課まで照会ください。

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/law/index.html

問い合わせ先

経済産業部産業課

〇九八—八六六—〇〇六七

MSDS(化学物質等安全データシート)

MSDS制度とは？

MSDS制度とは、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づき、対象化学物質(を含有する製品)を事業者間で取引する際、その性状及び取扱に関する情報(MSDS)の提供を義務づけるものです。これにより、MSDSを受け取る事業者は適切な化学物質の管理を行うために必要な情報を得ることができます。

MSDS提供の例

